

令和 7 年 度

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

計算書類及びその附属明細書

学校法人 麻生教育学園

目 次

会 計 監 査 報 告

監 事 の 監 査 報 告

貸 借 対 照 表 1

事業活動収支計算書 2 - 3

資 金 収 支 計 算 書 4 - 7

活動区分資金収支計算書 8 - 9

計 算 書 類 の 注 記 10 - 11

固 定 資 産 明 細 書 12

借 入 金 明 細 書 13

基 本 金 明 細 書 14

財 産 目 録 15

独立監査人の監査報告書

令和 8 年 6 月 8 日

学校法人 麻生教育学園
理事会 御中

あゆみ監査法人
福岡県福岡市

代表社員
業務執行社員

公認会計士

谷口 誠幸

社員
業務執行社員

公認会計士

甲能市郎

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人麻生教育学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記2. 重要な会計方針の変更等に記載されているとおり、学校法人は、当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

また、学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から賞与引当金を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人麻生教育学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2026（令和8）年6月12日

学校法人 麻生教育学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 麻生教育学園

監 事 千々松 英 樹



監 事 金 藤 克 文



私たち監事は、私立学校法（令和7年4月1日施行）第52条第1項第1号及び学校法人麻生教育学園寄附行為第30条の規定に基づき、本法人の2025（令和7）年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは監査に当たり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条3号）を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。

2. 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は寄附行為に従い本法人の状況を正しく示しているものと認めます。理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人あゆみ監査法人の監査の方法及び結果は相当であることを認めます。

以上

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(4,356,422,995)	(4,365,552,695)	(△ 9,129,700)
有形 固定 資産	(4,355,143,905)	(4,364,273,605)	(△ 9,129,700)
土 地	2,983,212,694	2,983,212,694	0
建 物	946,942,391	948,746,352	△ 1,803,961
構 築 物	52,875,440	60,406,656	△ 7,531,216
教育研究用機器備品	112,779,586	113,738,195	△ 958,609
管理用機器備品	1,418,898	1,261,364	157,534
図 書	256,601,365	255,239,725	1,361,640
車 両	1,313,531	1,668,619	△ 355,088
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(1,279,090)	(1,279,090)	(0)
電 話 加 入 権	1,139,168	1,139,168	0
施 設 利 用 権	2	2	0
預 託 金	139,920	139,920	0
流動資産	(904,251,466)	(966,783,233)	(△ 62,531,767)
現 金 預 金	893,590,227	940,722,178	△ 47,131,951
未 収 入 金	10,053,920	25,273,230	△ 15,219,310
前 払 金	607,319	787,825	△ 180,506
資産の部合計	(5,260,674,461)	(5,332,335,928)	(△ 71,661,467)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(253,461,537)	(219,412,557)	(34,048,980)
長 期 未 払 金	98,693,350	65,242,830	33,450,520
退職給与引当金	154,768,187	154,169,727	598,460
流動負債	(207,281,083)	(226,900,839)	(△ 19,619,756)
未 払 金	38,420,985	78,975,164	△ 40,554,179
前 受 金	125,270,840	122,375,840	2,895,000
預 り 金	24,044,490	25,149,835	△ 1,105,345
仮 受 金	0	400,000	△ 400,000
賞 与 引 当 金	19,544,768	0	19,544,768
負債の部合計	(460,742,620)	(446,313,396)	(14,429,224)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(5,678,577,891)	(5,672,661,162)	(5,916,729)
第1号 基本金	5,629,577,891	5,623,661,162	5,916,729
第4号 基本金	49,000,000	49,000,000	0
繰越収支差額	(△ 878,646,050)	(△ 786,638,630)	(△ 92,007,420)
翌年度繰越収支差額	△ 878,646,050	△ 786,638,630	△ 92,007,420
純資産の部合計	(4,799,931,841)	(4,886,022,532)	(△ 86,090,691)
負債及び純資産の部合計	(5,260,674,461)	(5,332,335,928)	(△ 71,661,467)

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			(	(	(
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	460,622,000)	459,877,000)	745,000)
		授 業 料	325,805,000	325,205,000	600,000
		入 学 金	45,560,000	45,560,000	0
		施 設 充 実 費	38,750,000	38,650,000	100,000
		実 習 演 習 費	18,060,000	18,015,000	45,000
		冷 暖 房 費	4,570,000	4,570,000	0
		図 書 費	8,226,000	8,226,000	0
		学 園 運 営 費	15,995,000	15,995,000	0
		厚 生 費	3,656,000	3,656,000	0
		手数料	6,600,000)	8,489,604)	1,889,604)
		入 学 検 定 料	4,000,000	5,716,000	1,716,000
		試 験 料	600,000	663,000	63,000
		証 明 手 数 料	400,000	474,300	74,300
		大学入学共通テスト実施手数料	1,600,000	1,636,304	36,304
		寄付金	2,200,000)	1,900,000)	300,000)
		特 別 寄 付 金	1,700,000	1,700,000	0
		一 般 寄 付 金	500,000	200,000	300,000
		経常費等補助金	145,365,500)	151,929,500)	6,564,000)
		国 庫 補 助 金	145,316,500	151,880,500	6,564,000
		地方公共団体補助金	49,000	49,000	0
		付随事業収入	2,690,000)	3,605,000)	915,000)
		補 助 活 動 収 入	2,690,000	3,605,000	915,000
		雑収入	28,684,000)	28,731,113)	47,113)
		施設設備利用料	18,153,000	18,151,081	1,919
		退職金財団等交付金収入	8,873,000	8,371,120	501,880
		その他の雑収入	1,658,000	2,208,912	550,912
		教育活動収入計	646,161,500)	654,532,217)	8,370,717)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	364,853,470)	347,334,645)	17,518,825)
		教 員 人 件 費	227,521,000	216,605,312	10,915,688
		職 員 人 件 費	102,532,000	95,802,985	6,729,015
		役 員 報 酬	6,042,000	6,412,000	370,000
		退 職 金	472,000	346,380	125,620
		賞与引当金繰入額	20,147,470	19,544,768	602,702
		退職給与引当金繰入額	8,139,000	8,623,200	484,200
		教育研究経費	286,534,700)	299,594,266)	13,059,566)
		消 耗 品 費	6,687,600	5,947,850	739,750
		行 事 費	173,000	84,700	88,300
		光 熱 水 費	23,340,000	18,417,872	4,922,128
		旅 費 交 通 費	5,200,000	2,793,533	2,406,467
		車 両 燃 料 費	1,410,000	1,246,612	163,388
		通 信 費	810,000	815,247	5,247
		修 繕 費	5,606,000	5,769,901	163,901
		損 害 保 険 料	1,250,000	1,190,290	59,710
		賃 借 料	5,058,000	4,241,856	816,144
		報酬・委託・手数料	69,468,000	69,831,926	363,926
		諸会費・負担金	1,630,000	1,596,542	33,458
		印 刷 製 本 費	1,330,000	1,079,760	250,240
		公 租 公 課	541,000	560,434	19,434
		学 生 福 利 費	1,815,000	1,499,940	315,060
		購 読 料	1,150,000	686,165	463,835
		奨 学 費	98,128,100	98,998,100	870,000
		減 価 償 却 額	61,768,000	83,655,865	21,887,865
		雑 費	1,170,000	1,177,673	7,673
		管理経費	76,149,570)	73,030,034)	3,119,536)
		消 耗 品 費	1,544,520	1,151,180	393,340
		光 熱 水 費	3,590,000	6,412,091	2,822,091
		旅 費 交 通 費	2,455,000	1,900,934	554,066
		車 両 燃 料 費	200,000	230,438	30,438
		福 利 費	432,000	781,200	349,200

(単位 円)

		(単位:円)			
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		通 信 費	1,174,000	1,413,467	△ 239,467
		修 繕 費	229,000	369,195	△ 140,195
		損 害 保 険 料	788,000	720,128	67,872
		賃 借 料	1,075,000	1,192,345	△ 117,345
		公 租 公 課	1,613,000	1,603,413	9,587
		広 報 費	7,753,000	6,956,169	796,831
		渉 外 費	1,489,350	245,956	1,243,394
		諸 会 費	1,014,000	911,635	102,365
		報酬・委託・手数料	43,643,500	39,403,121	4,240,379
		印 刷 製 本 費	4,429,200	4,627,980	△ 198,780
		会 議 費	18,000	0	18,000
		減 価 償 却 額	4,650,000	5,006,239	△ 356,239
		雑 費	52,000	104,543	△ 52,543
		徴収不能額等	(0)	(6,389,500)	(△ 6,389,500)
		徴収不能引当金繰入額	0	6,389,500	△ 6,389,500
		教育活動支出計	727,537,740)	(726,348,445)	(1,189,295)
		教育活動収支差額	(△ 81,376,240)	(△ 71,816,228)	(△ 9,560,012)
		教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算
受取利息・配当金	(180,000)			(1,455,280)	(△ 1,275,280)
その他の受取利息・配当金	180,000			1,455,280	△ 1,275,280
その他の教育活動外収入	(0)			(0)	(0)
教育活動外収入計	(180,000)			(1,455,280)	(△ 1,275,280)
事業活動支出の部	科 目		予 算	決 算	差 異
	借入金等利息		(0)	(0)	(0)
	その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計		(0)	(0)	(0)
	教育活動外収支差額		(180,000)	(1,455,280)	(△ 1,275,280)
	経常収支差額		(△ 81,196,240)	(△ 70,360,948)	(△ 10,835,292)
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	3,080,480)	(△ 3,080,480)
		現 物 寄 付	0	3,080,480	△ 3,080,480
		特別収入計	(0)	(3,080,480)	(△ 3,080,480)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(1)	(△ 1)
		教育研究用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		その他の特別支出	(18,810,403)	(18,810,222)	(181)
		賞与引当金特別繰入額	18,810,403	18,810,222	181
		特別支出計	(18,810,403)	(18,810,223)	(180)
		特別収支差額	(△ 18,810,403)	(△ 15,729,743)	(△ 3,080,660)
〔予 備 費〕		(0)		(0)	
基本金組入前当年度収支差額		(△ 100,006,643)	(△ 86,090,691)	(△ 13,915,952)	
基本金組入額合計		(△ 11,693,000)	(△ 5,916,729)	(△ 5,776,271)	
当年度収支差額		(△ 111,699,643)	(△ 92,007,420)	(△ 19,692,223)	
前年度繰越収支差額		(△ 786,638,630)	(△ 786,638,630)	(0)	
基本金取崩額		(0)	(0)	(0)	
翌年度繰越収支差額		(△ 898,338,273)	(△ 878,646,050)	(△ 19,692,223)	
(参考)					
事業活動収入計		(646,341,500)	(659,067,977)	(△ 12,726,477)	
事業活動支出計		(746,348,143)	(745,158,668)	(1,189,475)	

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(460,622,000)	(459,877,000)	(745,000)
授 業 料 収 入	325,805,000	325,205,000	600,000
入 学 金 収 入	45,560,000	45,560,000	0
施 設 充 実 費 収 入	38,750,000	38,650,000	100,000
実 習 演 習 費 収 入	18,060,000	18,015,000	45,000
冷 暖 房 費 収 入	4,570,000	4,570,000	0
図 書 費 収 入	8,226,000	8,226,000	0
学 園 運 営 費 収 入	15,995,000	15,995,000	0
厚 生 費 収 入	3,656,000	3,656,000	0
手数料収入	(6,600,000)	(8,489,604)	(△ 1,889,604)
入 学 検 定 料 収 入	4,000,000	5,716,000	△ 1,716,000
試 験 料 収 入	600,000	663,000	△ 63,000
証 明 手 数 料 収 入	400,000	474,300	△ 74,300
大学入学共通テスト実施手数料収入	1,600,000	1,636,304	△ 36,304
寄付金収入	(2,200,000)	(1,900,000)	(300,000)
特 別 寄 付 金 収 入	1,700,000	1,700,000	0
一 般 寄 付 金 収 入	500,000	200,000	300,000
補助金収入	(145,365,500)	(151,929,500)	(△ 6,564,000)
国 庫 補 助 金 収 入	145,316,500	151,880,500	△ 6,564,000
地方公共団体補助金 収 入	49,000	49,000	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(2,690,000)	(3,605,000)	(△ 915,000)
補 助 活 動 収 入	2,690,000	3,605,000	△ 915,000
受取利息・配当金収入	(180,000)	(1,455,280)	(△ 1,275,280)
その他の受取利息・配当金収入	180,000	1,455,280	△ 1,275,280
雑収入	(28,684,000)	(28,731,113)	(△ 47,113)
施設設備利用料 収 入	18,153,000	18,151,081	1,919
退職金財団等交付金収入	8,873,000	8,371,120	501,880
そ の 他 の 雑 収 入	1,658,000	2,208,912	△ 550,912
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(60,000,000)	(125,270,840)	(△ 65,270,840)
授業料 前受金 収 入	19,000,000	73,062,000	△ 54,062,000
入学金 前受金 収 入	23,500,000	33,030,000	△ 9,530,000
施設充実費前受金収 入	5,200,000	5,450,000	△ 250,000
その他納付金前受金収入	12,000,000	13,086,000	△ 1,086,000
補助活動前受金 収 入	300,000	495,000	△ 195,000
その他前受金収入	0	147,840	△ 147,840
その他の収入	(105,106,230)	(107,624,950)	(△ 2,518,720)
前期末未収入金 収 入	26,906,230	25,273,230	1,633,000
預 り 金 受 入 収 入	78,200,000	80,462,083	△ 2,262,083
立 替 金 回 収 収 入	0	357,500	△ 357,500
仮 払 金 回 収 収 入	0	1,532,137	△ 1,532,137
資金収入調整勘定	(△ 124,298,840)	(△ 138,819,260)	(14,520,420)
期 末 未収入金	△ 1,923,000	△ 16,443,420	14,520,420
前期末 前受金	△ 122,375,840	△ 122,375,840	0
前年度繰越支払資金	940,722,178	940,722,178	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部 合 計	(1,627,871,068)	(1,690,786,205)	(△ 62,915,137)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(344,968,000)	(346,001,639)	(△ 1,033,639)
教員人件費支出	227,521,000	229,351,293	△ 1,830,293
職員人件費支出	102,532,000	101,867,226	664,774
役員報酬支出	6,042,000	6,412,000	△ 370,000
退職金支出	8,873,000	8,371,120	501,880
教育研究経費支出	(224,766,700)	(215,938,401)	(8,828,299)
消耗品費支出	6,687,600	5,947,850	739,750
行事費支出	173,000	84,700	88,300
光熱水費支出	23,340,000	18,417,872	4,922,128
旅費交通費支出	5,200,000	2,793,533	2,406,467
車両燃料費支出	1,410,000	1,246,612	163,388
通信費支出	810,000	815,247	△ 5,247
修繕費支出	5,606,000	5,769,901	△ 163,901
損害保険料支出	1,250,000	1,190,290	59,710
賃借料支出	5,058,000	4,241,856	816,144
報酬・委託・手数料支出	69,468,000	69,831,926	△ 363,926
諸会費・負担金支出	1,630,000	1,596,542	33,458
印刷製本費支出	1,330,000	1,079,760	250,240
公租公課支出	541,000	560,434	△ 19,434
学生福利費支出	1,815,000	1,499,940	315,060
購読料支出	1,150,000	686,165	463,835
奨学費支出	98,128,100	98,998,100	△ 870,000
雑費支出	1,170,000	1,177,673	△ 7,673
管理経費支出	(71,499,570)	(68,023,795)	(3,475,775)
消耗品費支出	1,544,520	1,151,180	393,340
光熱水費支出	3,590,000	6,412,091	△ 2,822,091
旅費交通費支出	2,455,000	1,900,934	554,066
車両燃料費支出	200,000	230,438	△ 30,438
福利費支出	432,000	781,200	△ 349,200
通信費支出	1,174,000	1,413,467	△ 239,467
修繕費支出	229,000	369,195	△ 140,195
損害保険料支出	788,000	720,128	67,872
賃借料支出	1,075,000	1,192,345	△ 117,345
公租公課支出	1,613,000	1,603,413	9,587
広報費支出	7,753,000	6,956,169	796,831
渉外費支出	1,489,350	245,956	1,243,394
諸会費支出	1,014,000	911,635	102,365
報酬・委託・手数料支出	43,643,500	39,403,121	4,240,379
印刷製本費支出	4,429,200	4,627,980	△ 198,780
会議費支出	18,000	0	18,000
雑費支出	52,000	104,543	△ 52,543
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(60,497,600)	(60,497,360)	(240)
建築物支出	60,246,800	60,246,560	240
構築物支出	250,800	250,800	0
設備関係支出	(15,409,246)	(15,954,565)	(△ 545,319)
教育研究用機器備品支出	14,107,846	14,628,353	△ 520,507
管理用機器備品支出	301,400	351,462	△ 50,062
図書支出	1,000,000	974,750	25,250
資産運用支出	(0)	(0)	(0)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	(210,674,794)	(163,439,548)	(47,235,246)
前期末未払金支払支出	132,764,794	78,975,164	53,789,630
預り金支払支出	77,710,000	81,567,428	△ 3,857,428
前払金支払支出	200,000	607,319	△ 407,319
立替金支払支出	0	357,500	△ 357,500
仮払金支払支出	0	1,532,137	△ 1,532,137
仮受金支払支出	0	400,000	△ 400,000
〔予 備 費〕	(0) 0		0
資金支出調整勘定	(△ 57,260,825)	(△ 72,659,330)	(15,398,505)
期 末 未 払 金	△ 56,473,000	△ 71,871,505	15,398,505
前期末 前払金	△ 787,825	△ 787,825	0
翌年度繰越支払資金	757,315,983	893,590,227	△ 136,274,244
支出の部 合 計	(1,627,871,068)	(1,690,786,205)	(△ 62,915,137)

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

		科	目	金	額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入		459,877,000		
		手数料収入		8,489,604		
		特 別 寄 付 金 収 入		1,700,000		
		一 般 寄 付 金 収 入		200,000		
		経常費等補助金収入		151,929,500		
		付随事業収入		3,605,000		
		雑収入		28,731,113		
		教育活動資金収入計		654,532,217		
	支出	人件費支出		346,001,639		
		教育研究経費支出		215,938,401		
		管理経費支出		68,023,795		
		教育活動資金支出計		629,963,835		
	差引		24,568,382			
調整勘定等		△	36,198,205			
教育活動資金収支差額		△	11,629,823			
施設整備等活動による資金収支			科	目	金	額
	収入					
		施設整備等活動資金収入計				0
	支出	施設関係支出				60,497,360
		設備関係支出				15,954,565
		施設整備等活動資金支出計				76,451,925
	差引		△	76,451,925		
	調整勘定等		40,999,862			
施設整備等活動資金収支差額		△	35,452,063			
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				△	47,081,886	
その他の活動による資金収支			科	目	金	額
	収入	預 り 金 受 入 収 入				80,462,083
		立 替 金 回 収 収 入				357,500
		仮 払 金 回 収 収 入				1,532,137
		小計				82,351,720
		受取利息・配当金収入				1,455,280
		その他の活動資金収入計				83,807,000
	支出	預 り 金 支 払 支 出				81,567,428
		立 替 金 支 払 支 出				357,500
		仮 払 金 支 払 支 出				1,532,137
		仮 受 金 支 払 支 出				400,000
		小計				83,857,065
		その他の活動資金支出計				83,857,065
	差引		△	50,065		
	調整勘定等		0			
その他の活動資金収支差額		△	50,065			
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）				△	47,131,951	
前年度繰越支払資金				940,722,178		
翌年度繰越支払資金				893,590,227		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	125, 270, 840	125, 270, 840	0	0
前期末未収入金 収 入	25, 273, 230	25, 273, 230	0	0
期 末 未収入金	△ 16, 443, 420	△ 16, 443, 420	0	0
前期末 前受金	△ 122, 375, 840	△ 122, 375, 840	0	0
収入計	11, 724, 810	11, 724, 810	0	0
前期末未払金支払支 出	78, 975, 164	64, 500, 884	14, 474, 280	0
前 払 金 支 払 支 出	607, 319	607, 319	0	0
期 末 未 払 金	△ 71, 871, 505	△ 16, 397, 363	△ 55, 474, 142	0
前期末 前払金	△ 787, 825	△ 787, 825	0	0
支出計	6, 923, 153	47, 923, 015	△ 40, 999, 862	0
収入計 ― 支出計	4, 801, 657	△ 36, 198, 205	40, 999, 862	0

計算書類の注記

1.重要な会計方針

引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

・賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 187,178,420円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

役員功労金の支給に備える為、期末要支給額 7,232,940円の100%の金額を計上している。

2.重要な会計方針の変更等

(1)改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に18,810,222円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に19,544,768円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が734,546円減少し、基本金組入前当年度収支差額が19,544,768円減少している。

3.固定資産の減価償却額の累計額の合計額 1,768,019,938円

4.金銭債権の徴収不能引当金の合計額 6,389,500円

5.担保に供されている資産の種類及び額 なし

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 106,618,749円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

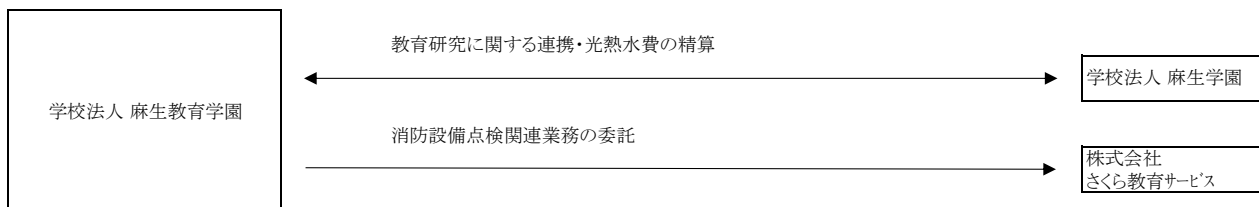
9.重要な偶発債務 なし

10.子法人に関する事項

(1)子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
学校法人 麻生学園	学校法人	—	—	—	兼任4人 理事(理事)		関係あり	関係あり
株式会社 さくら教育サービス	教育関連事業	3,000万円	—	—	兼任1人 代表取締役社長(理事)		関係あり	

(2)学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
学校法人 麻生学園	光熱水費の精算	5,007,667 円	—	—
株式会社 さくら教育サービス	消防設備改修工事	2,179,441 円	—	—
	消防設備保守点検	715,000 円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権 の 所有割 合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との関係		
						役員の 兼任等	事業上 の関係					子法人	出資 会社	学校法人間 取引
関係 法人	学校法人 麻生学園	福岡県 福岡市	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係 あり		関係 あり
関係 法人	株式会社 さくら教育サービス	福岡県 福岡市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係 あり		

13. 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係	
						子法人	関連当事者
学校法人麻生学園	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 なし

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	2,983,212,694	0	0	2,983,212,694		2,983,212,694	
	建 物	2,360,208,678	60,246,560	6,288,071	2,414,167,167	1,467,224,776	946,942,391	※1.
	構 築 物	292,355,466	250,800	0	292,606,266	239,730,826	52,875,440	
	教育研究用機器備品	169,482,408	17,321,943	29,772,394	157,031,957	44,252,371	112,779,586	※2.
	管理用機器備品	1,939,316	351,462	355,482	1,935,296	516,398	1,418,898	
	図 書	255,239,725	1,361,640	0	256,601,365	—	256,601,365	※3.
	車 両	15,573,371	0	0	15,573,371	14,259,840	1,313,531	
	計	6,078,011,658	79,532,405	36,415,947	6,121,128,116	1,765,984,211	4,355,143,905	
特定資産								
	計	0	0	0	0	—	0	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	1,139,168	0	0	1,139,168	—	1,139,168	
	施 設 利 用 権	2,035,729	0	0	2,035,729	2,035,727	2	
	預 託 金	139,920	0	0	139,920	—	139,920	
	計	3,314,817	0	0	3,314,817	2,035,727	1,279,090	
合 計		6,081,326,475	79,532,405	36,415,947	6,124,442,933	1,768,019,938	4,356,422,995	

※1. 建物の当期増加額の主なものは、39,953,760円は太宰府キャンパス 2号館講義室、1号館2階講義室LED照明器具一式の取得、20,143,200円は太宰府キャンパス 2号館空調機器の改修工事であり、当期減少額6,288,071円は太宰府キャンパス 2号館空調機器の除却によるものである。

※2. 教育研究用機器備品の当期増加額の内、2,693,590円は現物寄付によるものである。

※3. 図書の当期増加額の内、386,890円は現物寄付によるものである。

借入金明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	合 計	0	0	0	0		

基本金明細書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基本金				
前期繰越高	5,693,080,182	5,623,661,162	69,419,020	
当期組入対象額				
1. 建 物	60,246,560	4,917,880	55,328,680	
過年度未組入に係る当期組入れ		9,522,480	△ 9,522,480	
2. 構 築 物	250,800	250,800	0	
3. 教育研究用機器備品	17,321,943	17,321,943	0	
過年度未組入に係る当期組入れ		2,318,400	△ 2,318,400	
4. 管理用機器備品	351,462	351,462	0	
5. 図 書	1,361,640	1,361,640	0	
計	79,532,405	36,044,605	43,487,800	
当期取崩対象額				
1. 建 物	△ 6,288,071	0	△ 6,288,071	
2. 教育研究用機器備品	△ 29,772,394	△ 29,772,394	0	
3. 管理用機器備品	△ 355,482	△ 355,482	0	
計	△ 36,415,947	△ 30,127,876	△ 6,288,071	
当期組入額	43,116,458	5,916,729	37,199,729	
当期末残高	5,736,196,640	5,629,577,891	106,618,749	
第 4 号 基本金				
前期繰越高	49,000,000	49,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	49,000,000	49,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	——	5,672,661,162	69,419,020	
当期組入額	——	5,916,729		
当期取崩額	——	0		
当期末残高	——	5,678,577,891	106,618,749	

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		4,063,932,041 円
1 土地		2,713,512,858 円
(1) 校地	16,843.04m ²	196,841,094 円
(2) 運動場	306,807.00m ²	2,389,662,239 円
(3) その他	23,085.00m ²	127,009,525 円
2 建物		946,942,390 円
(1) 校舎・体育館・その他	13,610.12m ²	929,354,524 円
(2) 学友会館	561.20m ²	17,587,866 円
3 構築物	52件	30,084,323 円
4 教育研究用機器備品	504点	112,779,586 円
5 管理用機器備品	20点	1,418,898 円
6 図書	64,229冊	256,601,365 円
7 車両	10台	1,313,531 円
8 電話加入権	21回線	1,139,168 円
9 施設利用権	2 件	2 円
10 預託金	9件	139,920 円
(二) 運用財産		1,196,742,420 円
1 土地		269,699,836 円
(1) 福岡県太宰府市	44,160.09m ²	238,189,574 円
(2) 熊本県阿蘇郡	2,020.25m ²	31,510,262 円
2 建物		1 円
(1) 熊本県阿蘇郡	317.00m ²	1 円
3 構築物	6件	22,791,117 円
4 現金預金		893,590,227 円
(1) 現金		0 円
(2) 普通預金		193,590,227 円
(3) 定期預金		700,000,000 円
5 未収入金	6件	10,053,920 円
6 前払金	4件	607,319 円
合 計		5,260,674,461 円
二 負債額		
(一) 固定負債		253,461,537 円
1 長期未払金		98,693,350 円
2 退職給与引当金		154,768,187 円
(二) 流動負債		207,281,083 円
1 未払金		38,420,985 円
2 前受金		125,270,840 円
3 預り金		24,044,490 円
4 賞与引当金		19,544,768 円
合 計		460,742,620 円